

## 日本郵政によるアフラックへの出資と新たな提携－負債増の可能性はあるものの信用力への影響は限定的

以下は、日本郵政株式会社（証券コード：6178）とアフラック・インコーポレーテッドおよびアフラック生命保険株式会社の「資本関係に基づく戦略提携」についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

### ■見解

- (1) 日本郵政（当社）は、アフラック・インコーポレーテッド（証券コード：8686、外貨建長期発行体格付「A+」）およびその完全子会社であるアフラック生命保険（証券コード：－、長期発行体格付「AA」）との間で「資本関係に基づく戦略提携」（戦略提携）に合意したことを、12月19日に公表した。戦略提携のなかで、当社はアフラック・インコーポレーテッドの普通株式総数の7%程度を信託を通じ取得する。そのうえで関係者は、当社の子会社である日本郵便とかんぽ生命保険が販売してきたアフラック生命保険のがん保険に関する取組みをさらに進展させるよう努力するとともに、新たな協業を、①業務運営、②生命保険の新商品開発、③国内外での事業展開や第三者への共同投資、④日本郵政グループの資産運用機会の創出、といった分野で検討していくこととしている。当社は普通株式の取得を1年を目途とする期間で行う。この普通株式は取得から4年経過すると議決権が10倍に増える仕組みを備える。当社は、議決権割合が20%以上となった後はアフラック・インコーポレーテッドの利益の一部を持分法適用により当社の連結決算に反映させることを目指すとしている。
- (2) 戦略提携が当社の信用力に及ぼす影響は現在のところ限定的とJCRでは考えている。当社に多額の配当収入をもたらしている傘下の金融法人の株式処分を予定するなかで、当社では収益力強化や収益機会創出が課題となっている。戦略提携はこのような収益面の課題を解決する方向性を有しており、特に共同投資や資産運用機会の創出についてはインパクトの強いものとなりうるものの、具体的な内容は未定である。4年経過後に見込まれる持分法利益については出資額対比相応の水準になると見込まれる一方、当面見込まれる配当収入については、現在のアフラック・インコーポレーテッドの配当水準を踏まえると当社の収益に与える影響は限定的である。財務面をみると、出資リスクについては、アフラックグループの高い収益力や健全な財務内容を勘案すれば高くないとJCRは考える。一方、約2,700億円となるとみられる出資の一部を有利子負債で調達することで財務構成にはマイナスの影響が出うる。負債による調達の割合はまだ明らかにされていない。もっとも、日本郵政グループが持つ重要な社会インフラとしての機能やユニバーサルサービス提供の責務などを踏まえれば、ストレス時には国からの追加的な支援を受ける可能性が高く、このことが当社の信用力を支えるとJCRはみている。

(担当) 炭谷 健志・南澤 輝

### 【参考】

発行体：日本郵政株式会社

長期発行体格付：AA+

見通し：安定的

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。



■本件に関するお問い合わせ先  
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル